

## 第 2 回

# 姫路市経済振興ビジョン検討懇話会 事務局報告資料

令和 8 年（2026年） 3 月 2 7 日（金）

姫路市 観光経済局 商工労働部 産業振興課

## 事務局報告

- 1 姫路市経済振興ビジョン 概要・スケジュール p3
- 2 第1回姫路市経済有識者会議(2月6日開催) 発言要旨 p4~7
- 3 第1回姫路市経済振興ビジョン検討懇話会(2月12日開催) 発言要旨 p8~9
- 4 第1回有識者会議・検討懇話会まとめ p10
- 5 参考情報 p11~16

# 1 姫路市経済振興ビジョン ～概要・スケジュール～

## 姫路市経済振興ビジョン

姫路経済の成長と持続的な発展を目指し、成長への道筋を実現・実行するものとして今後取り組む戦略、施策を体系付けて整理した計画。

人口減少下においても地域資源を活かし持続可能な経済成長を目指す。

### 姫路市経済振興ビジョン 改定スケジュール

- ・ 改定作業は2カ年かけて行い、令和9年3月に完成予定。
- ・ 検討懇話会は令和7年度に2回、令和8年度に4回程度開催を想定。
- ・ 姫路市経済の10年後の「あるべき姿」を見据え、有識者からなる検討懇話会にて協議する。



## 2 2/6(金)有識者会議 > 発言要旨 (経済・観光・国際)

姫路市独自の**特徴あるビジョン**を策定することが肝要。3計画の**関連性**や、**事業のPR・KPI設定**まで丁寧に検討し、**効果的なビジョン**にすることが求められる

### 経済・観光・国際共通

### 2/6 (金) 有識者会議 主な発言

#### 計画策定の進め方

- 画一的な(金太郎飴的な)どの地域にも当てはまる内容ではなく、**姫路市の特徴が見られるビジョン**を作成することが必要
- 積み上げの考え方ではなく、10年後の将来像・KPIを定めて逆算・バックキャストの考えで、事業やKPIを考えることが必要

#### 3計画の関係

- **経済が主であり、観光・国際は副次的な位置づけ**。観光来訪者増により姫路市経済を活性化させるには、相当な数の来訪が必要。なんとなくインバウンドを呼ぶのではなく、**経済発展と結びついた観光戦略**を検討すべき
- 戦後の姫路市経済は重工業や鉄鋼・化学で成り立ち、後追いで観光業や国際的な動きが始まった。重工業だけではなく、新たな産業として観光業を強化したい

#### PR

- **経済・観光・国際どの分野でも、広報戦略が最も重要**
- 姫路にはシャイな人が多く、良い物や技術を特にPRしていない。市民が市の産業の魅力を認識し、PRを強化できるとよい

#### KPI

- 委員会を繰り返すうちに本質から乖離したKPI設定にならないよう、**目指す姿を考えてKPI設定**することが重要。本来手段であるはずの、補助金件数等のKPIが目的化するケースが多い

※灰色は事務局の発言

## 2 2/6(金)有識者会議 > 発言要旨 (経済)

経済分野では、産業の実情を正確に捉え、優先度付けすることが必要。  
また、特にブランドPRは、市が支援可能であり、姫路の独自色を出せる方策と想定

### 経済

### 2/6 (金) 有識者会議 主な発言

#### 市産業の 特徴

- 姫路には誇れる技術が多くあるが、今後主要産業となる情報通信サービス分野に姫路企業はどう関わるのか?
- 世界に誇れる食やファッションをもっとPRする仕組みが必要と考える
- 工業界と商業界、国際的に稼ぐ企業と、国内だけで稼ぐ企業を明確に区分し、各企業に合った方策を検討するべき。どの業種で人手不足か、姫路市の現状・実情をしっかりと把握したうえで方策を検討しなければ、特徴が無い戦略になる

#### 優先度

- 市で最も大きな産業は重工業。1つの産業に特化してサポートするのか否か、全体のウェイトを決めるべき

#### 各課題 ①②③ について

- ①「産業構造の偏り」や②「人手不足」は全国に共通する課題であり妙案を思いつくことは難しいが、③「ブランド発信不足」は姫路市が支援し効果を生みうる
  - デジタル担当者が居ない企業が多いとあるが、賃金を上げ人材を呼ぶ他に解決策は無い
  - 特に製造業において、企業間連携の不足は非常に難しい課題である。ノウハウをすべて共有すれば自社のビジネスが成り立たなくなるため、どこまでを共有知にするか話し合う必要がある
  - 若者流出の解決には魅力的な企業を呼ぶしかない。企業立地促進は既に市が取り組んでいる
  - 積極的なPRを行えるように、市が支援することは有効と考える
  - 円安の影響もあり、販路拡大について国内企業は余り困っていないように思う

## 2 2/6(金)有識者会議 > 発言要旨 (観光) 【参考】

観光では、滞在・消費増のために地域連携が必須であること、複数力年での計画策定が望ましいこと等が特に強く提言された。PR・回遊性向上も重要な論点である

### 観光

### 2/6 (金) 有識者会議 主な発言

#### 地域連携

- 経済は市内だけで循環するものではない。相互に連携するメリットがある自治体や国・外国の地域との連携も視野に、経済の有機的な繋がりを考えるべきである
- 新幹線で来訪できるため日帰り観光になってしまう。姫路城を活かし宿泊させたいなら、広域地域連携を考える必要がある。ビヨンドボーダーを意識してほしい

#### 大規模計画

- 姫路城を活かしきるために、抜本的な案を作ることが必要
- 10年後からバックキャストिंगし計画を策定するなら、予算を100億円とり、**10年単位の計画**を建て、本気で参加する企業を募ることも一案である

#### PR

- 姫路城という競争力の高いコンテンツを持っていることは、姫路市にとって非常に有利な点。姫路城と他のコンテンツを結びつけ、**PR**することが重要
- デジタルツールやSNS無しに取組むことはできないため、DXが必要である

#### 回遊促進

- 国が交通空白地を解消する方針を出している。観光と結び付け回遊しやすい交通網を整備する等、一企業でできない取組を国や行政と共に取り組みたいが、実現性が低く難しい

## 2 2/6(金)有識者会議 > 発言要旨 (国際) 【参考】

外国人材を受入る際には、こういった人材が姫路市に必要で、どこに居住させるのかを検討する等、受入側である市の体制・意識の変革が必要である

### 国際

### 2/6 (金) 有識者会議 主な発言

#### 計画策定の進め方

- 姫路市の人だけでなく、欧米等外国人の意見も取り入れ、姫路の良さを伝えるための新たなヒントを拾うことが重要

#### 外国人材受入

- どういった技術を持った人が姫路市にふさわしく、どういった高度外国人材をターゲットにするか、誘致した外国人をどこに居住させるかを考えるべき
  - 空き家や空き店舗を活用し、高度外国人材の居住地を作ることも一案
  - より広い意味の”エッセンシャルワーカー”を確保することが必要
- 外国人が学生のうちに姫路市に来訪する機会を作り、姫路市に定着し働いてもらえるように取り組んでいる。台湾の専門学生を呼ぶ構想もある
  - 台湾に比べ日本の給料は低い。日本には定着してくれない
  - 兵庫県立大学にもGBCというオールイングリッシュコースがあるが、地域への定着率は4分の1程度である。東大京大等に行く人や、地元に戻る人が多い
- まずは自分たち姫路市が変わることと、外国人材への抵抗感等を払拭していくことが重要

※灰色は事務局の発言

### 3 第1回検討懇話会 > 発言要旨

10年後のあるべき姿について、人口減少社会において、AI・ロボットの活用加速に向けた教育や、若者がUターンしたくなる環境づくりの必要性が議論された

#### 2/12（木）検討懇話会 主な発言

- |               |  |
|---------------|--|
| あるべき姿<br>検討方法 | <ul style="list-style-type: none"><li>■ 10年前～現在の姫路市・播磨の変化を確認できると、今後10年間でどのような成長が必要か考えやすい</li></ul>   |
| 教育            | <ul style="list-style-type: none"><li>■ 勤勉さが戦後日本の成長源泉である。勤勉＝従来型労働に限らない。人口減少の10年後はAI・ロボットの活用加速が必要であり、そのためにも教育が重要</li><li>■ 幼少期から姫路の産業・魅力を教育することで、姫路市に残る人を増やせるのではないかと</li></ul>  |
| 子育て・<br>女性活躍  | <ul style="list-style-type: none"><li>■ 子どもが少ない、交通手段が少ない等の理由で、中心部以外での子育てが難しい</li><li>■ 学校教育だけでなく、家庭教育や、行政・各機関が横連携して女性活躍を推進することが必要</li><li>■ 30代等が姫路にUターンしたいと思うように、子育て環境・女性の労働環境を魅力的にできるとよい</li></ul>   |
| 人手不足          | <ul style="list-style-type: none"><li>■ 姫路市商店街の小売業はアルバイト採用に苦戦。神戸・大阪への通学者が多く、高時給の都市に人手が流出</li><li>■ 担い手不足で、5年後に姫路市産物は無くなると言われている</li><li>■ 企業は事業・業務の幅を広げたいが人手が足りない。転出した若者がUターンしたくなる環境づくりが必要</li><li>■ 高価な商品なら、全国で公募することで担い手を見つけられるのではないかと※包丁の越境EC販売で成功した事業者が、製造者不足を補うために包丁製造を教える学校を作り、学校で製作した包丁を世界中で販売している事例がある</li></ul> |

### 3 第1回検討懇話会 > 発言要旨

人手不足解消や、AI活用社会への移行過程に、外国人材を活用することが提案された。地場産業振興のためにも、姫路のアイコンを定めPRすることが必要

#### 2/12（木）検討懇話会 主な発言

外国人材 受入	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 人手不足解消のために、姫路市が”海外人材が来訪し学ぶことができる代表地域”を目指すことを提案<ul style="list-style-type: none"><li>■ アフリカでは日本の製造業技術の習得を望む人が多く、国も技術力習得を後押ししている</li><li>■ アフリカは平均年齢20代で身体を使う労働に向いている。人件費も日本より低い水準</li><li>■ まずは現地で学び、実務が身についた段階で日本に送る、という手法も考えられる</li><li>■ 技術レベル、言語・文化障壁、生活水準・何人規模で受け入れるのか、等々、検討事項は多い</li></ul></li><li>■ 「姫路市と言えばこれだよね」と思われるよう、アピールしたい文化を定めて発信し、世界中の人が姫路市に興味を持ち、日本語を学び、日本で生活しやすくなると理想的</li><li>■ グローバル人材育成コンソーシアムを立ち上げ、受入を検討中である。テストケースとして台湾の人材に一度来訪してもらい、市企業と交流してもらう予定。また、姫路市学生が台湾で交流する機会の創出も検討。</li></ul>
ロボット ・AI活用	<ul style="list-style-type: none"><li>■ VLA*を活用し一部作業をロボットに任せていけるとよい。一方でAI導入初期には人手が必要である<ul style="list-style-type: none"><li>■ AI導入初期は、裏でアフリカやフィリピンの人が作業しているケースが多い。その過程でデータを貯めた後に、最終的に自律的にロボットを動かす</li><li>■ 導入の過程で必要な雇用にも、外国人材を充てることができる</li><li>■ ルワンダやエジプトは、「日本でニーズがあるが、使える人材が日本に少ない領域・言語」に強い</li></ul></li></ul>
地場産業	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 姫路市にはポテンシャルがある。”姫路城”というアイコンがあり、欧米から多くの人々が来訪し、地場産業として生きた技術が蓄積されている。目下の人手不足対応も重要だが、10年先を目指す上では、地場産業を革新し、10年後の伝統産業を形成することが重要<ul style="list-style-type: none"><li>■ 姫路に、世界初の学位を授与する教育機関を設けることも一案。古き良き産業が残る京都と違い、生きた地域産業があるという強みを活かし、ヘリテージクラフトを作るディレクターを育ててはどうか</li></ul></li></ul>

※灰色は事務局の発言

\*VLA...Vision-Language-Actionの略。

カメラ映像等を視覚で認識 → 言語情報による理解 → 最適な行動（を生成） という一連の流れを行う技術

# 4 第1回有識者会議・検討懇話会まとめ

有識者会では計画作成方針や課題・施策等について、検討懇話会ではあるべき姿について協議。人口減少対策、AI・ロボット活用や、PR強化等の必要性が指摘された

分類	有識者・委員の意見															
計画作成方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 姫路独自色のあるビジョンを作成すべき</li> <li>■ 3計画のうち、経済振興が主命題。観光・国際施策検討時にも経済的なインパクトを考慮</li> </ul>															
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各企業や業種を明確に区分し、より詳細に実情を調査し、各企業に合った方策を検討すべき (工業界と商業界、国際的に稼ぐ企業と国内で稼ぐ企業 等を分類) (どの業種で人手不足か、DX人材/ブルーカラーどちらが足りないのか 等)</li> </ul>															
方針・施策	<p>対象産業の設定： ■ どの産業に特化して支援するのか、比重を決めるべき（一大産業の重工業に特化するのか否か 等）</p> <p>各課題に対応する施策の検討：</p> <table border="1" data-bbox="320 708 1734 939"> <thead> <tr> <th>課題</th> <th>取りうる施策</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知不足</td> <td>PRの支援</td> <td>PRは、特に市の支援により効果を生みうる領域だと考える</td> </tr> <tr> <td>若者流失、人手不足、デジタル人材不足</td> <td>賃上げの促進・企業誘致</td> <td>魅力的な企業の誘致・賃上げ以外にできることはない。企業誘致は市として既に取組中と理解</td> </tr> <tr> <td>企業間連携の不足</td> <td>—</td> <td>特に製造業において難しい課題。ノウハウのどこまでを共有知にするかが論点</td> </tr> <tr> <td>販路拡大</td> <td>—</td> <td>円安もあり国内企業は困っていない印象だが、実態は不明</td> </tr> </tbody> </table>	課題	取りうる施策	備考	認知不足	PRの支援	PRは、特に市の支援により効果を生みうる領域だと考える	若者流失、人手不足、デジタル人材不足	賃上げの促進・企業誘致	魅力的な企業の誘致・賃上げ以外にできることはない。企業誘致は市として既に取組中と理解	企業間連携の不足	—	特に製造業において難しい課題。ノウハウのどこまでを共有知にするかが論点	販路拡大	—	円安もあり国内企業は困っていない印象だが、実態は不明
課題	取りうる施策	備考														
認知不足	PRの支援	PRは、特に市の支援により効果を生みうる領域だと考える														
若者流失、人手不足、デジタル人材不足	賃上げの促進・企業誘致	魅力的な企業の誘致・賃上げ以外にできることはない。企業誘致は市として既に取組中と理解														
企業間連携の不足	—	特に製造業において難しい課題。ノウハウのどこまでを共有知にするかが論点														
販路拡大	—	円安もあり国内企業は困っていない印象だが、実態は不明														
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本質から乖離したKPIにならないよう、10年後の将来像から逆算すべき</li> </ul>															
10年後のあるべき姿	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 人口減少への対応             <ul style="list-style-type: none"> <li>■ AI・ロボットを活用することや、そのための教育が重要</li> <li>■ 子育て・女性活躍環境を整備する等、転出者が将来Uターンしたくなる市に</li> <li>■ 幼少期から姫路の魅力を教育することで、市に残りたい人を増やす</li> <li>■ 姫路市が”海外人材が来訪し学ぶことができる代表地域”になる</li> </ul> </li> <li>② アピールしたい姫路文化を定めて発信強化 ⇒ 「姫路と言えば〇〇」を定着</li> <li>③ 地場産業を革新し、10年後の伝統産業を形成</li> </ol>															

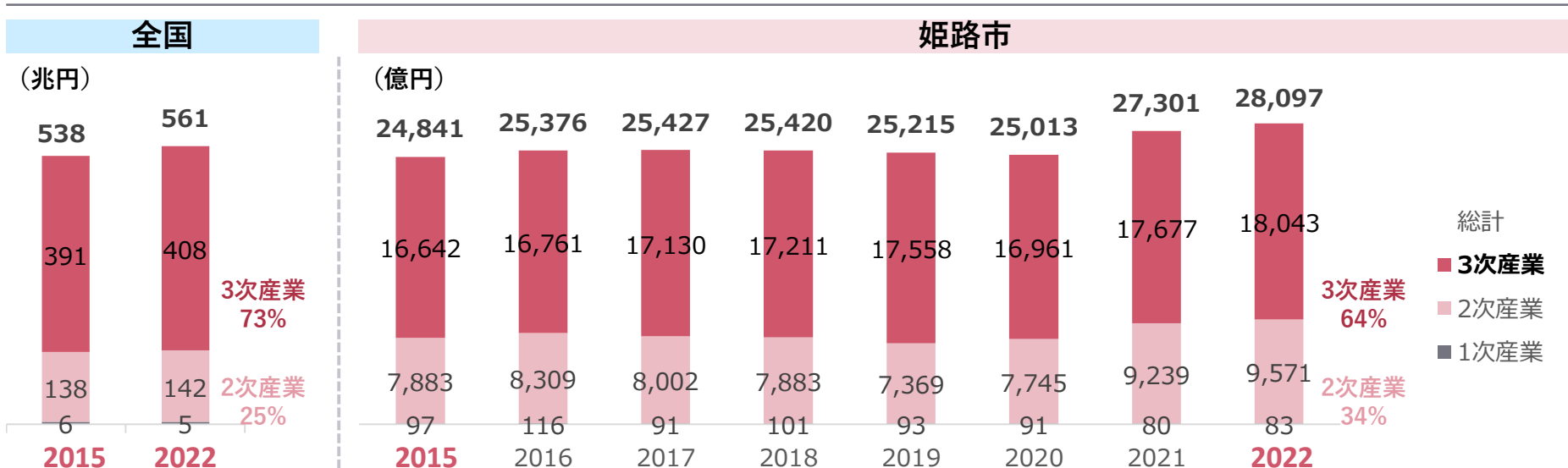
有識者会

検討懇話会

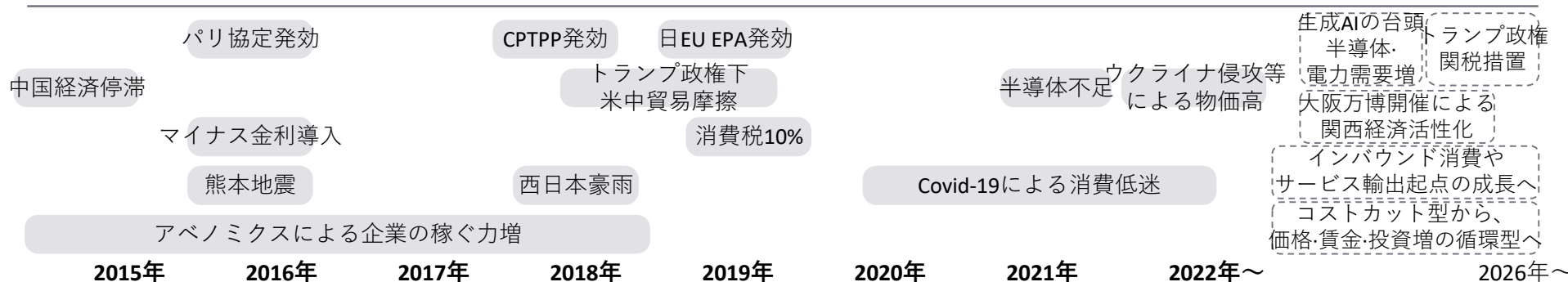
# 5 参考) 10年前からの経済成長

アベノミクス等の財政戦略や国際情勢の変化、資源不足等、経済成長に係る様々な事象があった。10年単位では国内・姫路市ともに停滞気味だが、直近2~3年では成長

GDPの推移※1



国内主要動向※2 (一例。時期はおおよそ)



※1 : デジタル庁(2025)「Japan Dashboard 2.生産側GDPをみる GDPと産業ごとの推移」<https://www.digital.go.jp/resources/japandashboard/gdp-annual-estimates#expenditure-annual>、姫路商工会議所(2025)「数字で見る 姫路経済2025」[https://www.himeji-cci.or.jp/tokei/pdf/number/suujii\\_demiru2025.pdf](https://www.himeji-cci.or.jp/tokei/pdf/number/suujii_demiru2025.pdf)、兵庫県(2025)「令和4年度市町民経済計算 統計表(生産)」[https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08\\_2\\_000000035.html](https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk11/ac08_2_000000035.html)、  
 ※2 : 内閣府(昭和22~令和7)「年次経済財政報告」[https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je19/pdf/all\\_01.pdf](https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je19/pdf/all_01.pdf)、等を参考に作成

## 5 参考) 10年前からの経済成長

姫路市は全国と比較し、特に製造業の構成比・成長率が高い。情報通信業や専門・科学技術・業務支援サービス業等は構成比が低く、前者は成長率も低い

### GDP推移

全国					姫路市				
	(単位：兆円)				(単位：億円)				
	2015年	2022年	構成比	年平均成長率	2015年	2022年	構成比	年平均成長率	
総計	538	561	—	0.6%	24,841	28,097	—	1.8%	
その他のサービス	23	21	3.74%	-1.3%	981	1,014	3.61%	0.5%	
保健衛生・社会事業	40	46	8.20%	2.0%	1,806	2,109	7.51%	2.2%	
教育	19	19	3.39%	0.0%	750	1,107	3.94%	5.7%	
公務	26	29	5.17%	1.6%	588	572	2.04%	-0.4%	
専門・科学技術・業務支援サービス業	42	50	8.91%	2.5%	1,460	2,155	7.67%	5.7%	
不動産業	65	65	11.59%	0.0%	2,952	3,057	10.88%	0.5%	
金融・保険業	23	25	4.46%	1.2%	991	1,102	3.92%	1.5%	
情報通信業	27	27	4.81%	0.0%	561	508	1.81%	-1.4%	
宿泊・飲食サービス業	13	8	1.43%	-6.7%	518	385	1.37%	-4.2%	
運輸・郵便業	28	25	4.46%	-1.6%	1,504	1,274	4.53%	-2.3%	
卸売・小売業	70	78	13.90%	1.6%	2,554	2,545	9.06%	-0.1%	
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	15	13	2.32%	-2.0%	1,979	2,216	7.89%	1.6%	
建設業	28	31	5.53%	1.5%	894	1,437	5.11%	7.0%	
製造業	110	111	19.79%	0.1%	6,961	8,111	28.87%	2.2%	
鉱業	0.4	0.5	0.09%	3.2%	29	23	0.08%	-3.3%	
農林水産業	6	5	0.89%	-2.6%	97	83	0.30%	-2.2%	

※全国と比較し1%以上プラスの項目は青字、マイナスの場合は赤字

## 5 参考) 10年前からのあゆみ (姫路市)

	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31/R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8
国内動向		ビットコイン急騰	Paypay 100億円 キャン ペーン	5G通信 サブス ク定 着働 き方 改 革	新型コロナウイルス		CgatGPT (3.5ベ ース) 公開			大阪・関 西万博	
都市整備	東姫路駅 オープン			姫路駅南 駅前広 場完 成	大手前 通り再 整備 完了	アクリ エ姫路 オープ ン					手柄新 駅新ア リー ナ オープ ン
姫路城 ・観光				コンウ ィ城と 姉妹 城提携				姫路城 世界遺 産登 録30 周年	ヴァ ヴェ ル城と 姉妹 城提携	シェ ーン ブル ン宮 殿・ プラ ハ城 と姉 妹 城 提携	姫路城 入城 料改 定
商業 産業			ヤマト ヤシキ 閉店				新市場 会場				
その他	姫ちゃ り運 用開始			市政施 行130 周年							

※2015年（平成27年）

連携中枢都市宣言、世界遺産姫路城マラソン開催、姫路城グランドオープン、ドイツ・ノイシュバンシュタイン城との観光友好交流協定締結、新姫路駅北駅前広場が完成、播磨圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約締結（姫路市と6市8町）等

## 5 参考) 10年前からの技術動向等

### ここ10年で社会に大きな影響を与えた技術等の例 (1/3)

#### 技術等(一部)

#### 概要

技術等(一部)	概要
AI	<ul style="list-style-type: none"><li>■ AIの基盤技術は2010年頃に大きく進展。2022年のGPT-3.5等、大規模言語モデルの登場で爆発的に注目された</li><li>■ <b>自動運転、医療診断、金融分析、製造業の自動化、クリエイティブ、教育、AIエージェント、文章・画像・コード生成等</b>・多様な分野に拡大し、効率化や新サービス創出に寄与。2025年度には企業の3割、大企業の8割がAIを導入したとの調査もあり、企業の競争力の源泉となっている (企業IT動向調査2026<a href="#">LINK</a>)</li></ul>
クラウド	<ul style="list-style-type: none"><li>■ クラウドサービスを利用する企業は年々拡大し、2014年の38.7%から2024年には80.6%に</li><li>■ 特に「<b>ファイル保管・データ共有</b>」「<b>社内情報共有・ポータル</b>」「<b>電子メール</b>」「<b>給与、財務会計、人事</b>」「<b>スケジュール共有</b>」の利用率が高い (令和7年度版情報通信白書 <a href="#">LINK</a>)</li></ul>
エッジコンピューティング	<ul style="list-style-type: none"><li>■ データをクラウドではなく、デバイスやローカルの近い場所でリアルタイム処理する技術。遅延低減や通信負荷軽減が可能となり、<b>映像伝送、遠隔操作・操縦、エネルギーのリアルタイム制御、XR、自動運転等</b>に寄与</li><li>■ 国内市場は、2025年に1.9兆円、2028年に2.6兆円まで拡大するとの予測も (令和7年度版情報通信白書 <a href="#">LINK</a>)</li></ul>
IoT	<ul style="list-style-type: none"><li>■ コネクテッドカー、通信機器、家庭用機器等、2016年頃からIoTデバイス普及が加速 (令和3年度版情報通信白書 <a href="#">LINK</a>)</li><li>■ 今後は<b>建設機械監視やスマート倉庫管理、院内クリニカルケア等</b>の建設土木・物流・医療分野を中心に成長し、市場規模2023年6.9兆円から、2028年10兆円に達するとの予測も (国内IoT市場産業分野・テクノロジー別予測 <a href="#">LINK</a>)</li></ul>
デジタルツイン	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 現実世界データからデジタル仮想空間にツインを構築し、シミュレーションする技術。街、自動車、人、製品・機器等を再現し、<b>渋滞・行動シミュレーション、製造現場の監視、耐用テスト等</b>を繰り返し実施可能に</li><li>■ グローバル市場は2022年99億\$から2035年に6千億\$に成長するとの予測も (デジタルツイン市場調査レポート <a href="#">LINK</a>)</li></ul>
ビッグデータ	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 特に2010年代中盤から後半にかけ、クラウドの普及等により、ビッグデータ活用が活発に</li><li>■ 企業や政府は大量のデータを活用して<b>顧客行動の分析、EBPM等</b>を実現可能に。小売業では購買履歴の分析による<b>パーソナライズドマーケティング</b>が普及</li></ul>
サイバーセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 過去10年間のサイバー攻撃数は増加傾向であり、サイバーセキュリティ市場も成長 (令和7年度版情報通信白書 <a href="#">LINK</a>)</li><li>■ 政府も国家安全保障戦略としてサイバーセキュリティを進めるが、法整備や企業のリソース不足が依然課題</li><li>■ 米国基準のNISTCSFに従い、<b>ゼロトラストセキュリティ</b>や、「特定・防御・検知」だけでなく「<b>対応・復旧</b>」(事後対応)を重視するセキュリティ手法にシフトし始めている</li></ul>

## 5 参考) 10年前からの技術動向等

### ここ10年で社会に大きな影響を与えた技術・概念の例 (2/3)

#### 技術等(一部)

#### 概要

産業・ビジネス	技術等(一部)	概要
	DX	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2010年代後半頃から、日本のDX市場は急速に拡大。生成AIやクラウド技術の活用、行政手続きのオンライン化や地方自治体DX等が進む一方、IT人材不足、レガシーシステムの更改等、課題が顕在化。</li> <li>■ DX成果として、日本企業は<b>コスト・工数削減等による生産性向上</b>、米国・ドイツ企業では<b>利益・売上高増加</b>や<b>顧客満足度向上</b>等のバリューアップ実現を回答する企業が多い (DX動向2025LINK)</li> </ul>
	GX	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内温室効果ガス排出・吸収量は2013年から10年間で27%減。2050年ネットゼロを目指す (地球温暖化対策計画の進捗状況 LINK)</li> <li>■ 政府としてもGXを推進しており、2022~の10年間で20兆円規模のGX予算を組む計画。米国パリ協定離脱等の動きもあるが、<b>日本はGX投資を堅持する方針</b> (R7 GXをとりまく国内外の動向と今後の対応の方向性について LINK)</li> </ul>
	プラットフォーム (EC,シェアリング等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ スマートフォンの普及等に伴い、<b>EC,シェアリング等のプラットフォームビジネス</b> (例: Amazon、Airbnb、Uber) が<b>急速に拡大</b>。<b>消費行動変化</b>や<b>業界再編 (中間業者の排除)</b>、<b>データの集積</b>等をもたらした</li> <li>■ 少数企業による寡占が目立ち、2010年代後半頃からプラットフォーム事業者への規制の議論も活発化</li> </ul>
	D2C	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ D2Cは製造者・ブランドが<b>中間業者を介さず</b>、<b>SNSや自社ECで直接消費者に商品を販売</b>するビジネスモデル</li> <li>■ スマホ普及や消費者価値観の変化 (サステナビリティやエシカル消費への関心) により伸長しており、運営効率化による<b>コスト削減</b>や、<b>顧客データの直接分析</b>を実現可能にした</li> </ul>
	XaaS (SaaS,PaaS,IaaS)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ クラウドの発展により、2010年代にXaaS (ソフトウェア、プラットフォーム、インフラ等をサービスとして提供する。SaaS・PaaS・IaaS) 導入が進み、<b>初期投資や柔軟なスケーラビリティ</b>、<b>運用コスト削減</b>等を実現。</li> <li>■ 国内PaaS,IaaS市場はAWSが利用企業の半数を占める等、寡占市場となっている (令和7年度版情報通信白書LINK)</li> </ul>
	サブスクリプション	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>音楽や動画配信などデジタル分野</b>で、<b>定額制サブスクリプションサービス</b>が拡大</li> <li>■ <b>2018年頃からはものづくり・もの売り企業のサブスク参入</b>も目立ち、自動車、家電、宅配食・食材等・・・様々な分野でサービスが増加した (日本企業が飛びついた「サブスクリプション」の問題 LINK)</li> </ul>
	FinTech	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <b>キャッシュレス決済</b>比率は2017年21%→2024年43%と増加しており、消費者の利便性向上に寄与。経産省は80%を将来目標に設定している (2024年のキャッシュレス決済比率 LINK)</li> <li>■ <b>仮想通貨の法整備</b>や<b>個人間送金の普及</b>、<b>BNPL(後払い)</b>等、fintechは多様化し消費者行動に影響を与えている</li> </ul>

## 5 参考) 10年前からの技術動向等

### ここ10年で社会に大きな影響を与えた技術・概念の例 (3/3)

#### 技術等(一部)

#### 概要

社会・生活

SDGs/ESG	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 上場企業の統合報告書等ではSDGsやESGに関し言及することが一般化。各社持続可能な社会実現に取り組む。投資家の関心も高く、国内ESG投資額は137兆円(2017)→626兆円(2024)に増加 (損保ジャパン <a href="#">LINK</a>)</li> <li>■ SDGsターゲットの多くが停滞・後退状態にあり、2024年時点の目標達成度は17%。2030年以降(ビヨンドSDGs)の議論が2027年に開始予定であり、今後の社会・企業動向に影響を与える (日本経団連 <a href="#">LINK</a>)</li> </ul>
DE&I	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ D(多様性),I(包括性)に加えE(公平性)を重視する考えは2020年頃から欧米で広がり、2024年の経団連報告においても、「DE&amp;I」が生産性向上・持続的賃上げへの重要な柱に位置づけられた (第一生命経済研究所 <a href="#">LINK</a>)</li> <li>■ 外国人や女性、ニューロダイバーシティの雇用により、同質性が高い状態から脱却し、多様な知・経験を持つ人材が活躍する環境を整備することで企業価値向上に繋げることが望ましい (経産省ダイバーシティレポート <a href="#">LINK</a>)</li> </ul>
オンライン化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナ禍を機にオンライン化が促進。利便性向上や多様な働き方促進、地方・外出困難者のサービス受用に寄与</li> <li>■ オンライン面接：オンラインでの採用面接が一般化。遠方からの採用応募を加速</li> <li>■ オンライン診療：2018年に一部解禁し、コロナ禍に全面的に解禁。2024年にペットのオンライン診療も解禁</li> <li>■ テレワーク：詳細次項。労働や研修等がオンライン化し、ワーケーション等の多様な働き方も普及</li> </ul>
テレワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2020年の新型コロナ拡大後、急速に導入が進み2021年に52%の企業がテレワーク導入。2022~2024年は導入率が毎年微減傾向であり、出社回帰する企業も見られる (令和7年度版情報通信白書 <a href="#">LINK</a>)</li> <li>■ 勤務地別では、首都圏雇用者の37%、近畿圏の25%がテレワーカー (令和6年度テレワーク人口実態調査 <a href="#">LINK</a>)</li> </ul>
スポットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 単発バイト等、単発・短期の仕事をデジタルプラットフォームで受発注する労働形態が普及。企業側・求職者側共に、「単発性」や「融通性」にメリットを感じている。正社員が副業として行うケースが全体の過半を占めるとの調査も (スポットワーク市場の動向と展望について <a href="#">LINK</a>)</li> </ul>
シェアリングエコノミー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Airbnb、Timesカーシェア、子育てシェア等、個人が保有する資産(モノ・空間・スキル)を他人と共有するシェアリングエコノミーが普及。2024年にはライドシェアも解禁 (シェアリングエコノミーに関する実態調査 <a href="#">LINK</a>)</li> <li>■ 効率的な資源利用を促進し、コスト削減・環境負荷低減に寄与。「必要なときに必要なものを使う」という近年の考え方・ライフスタイルにも合致</li> </ul>
XR (AR / VR / MR)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ AR(拡張現実)・VR(仮想現実)・MR(相互現実)が普及し、市も観光活用(姫路城VRや好古園バーチャルツアー等)</li> <li>■ 2016年~のPokémon GOが10億DLに達した一方、Metaはメタバース事業を縮小する等、今後の動向は不明確</li> <li>■ エンターテインメント産業、製造業、エネルギー産業、小売業、宿泊・飲食業中心に、研修・トレーニング、技術継承、防災教育等のXRコンテンツ需要が増加している (国内XR市場に関する調査 <a href="#">LINK</a>)</li> </ul>